

経営比較分析表（令和3年度決算）

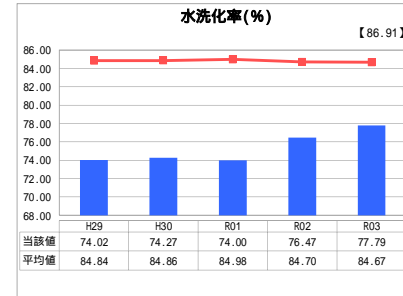
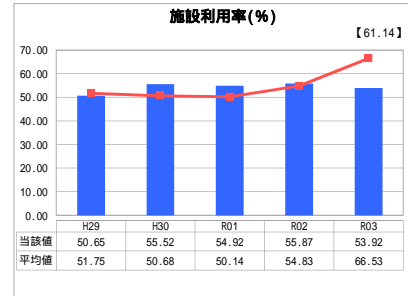
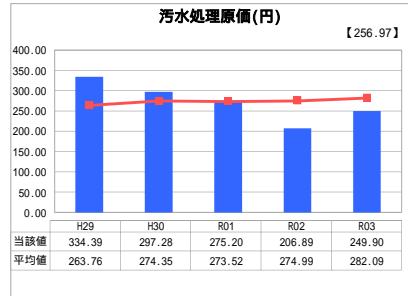
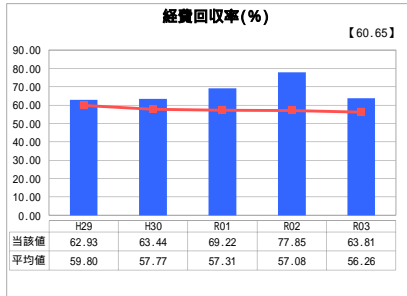
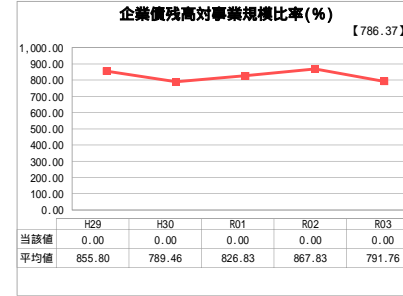
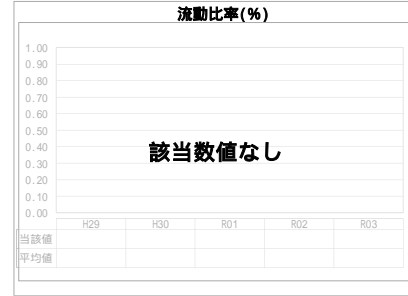
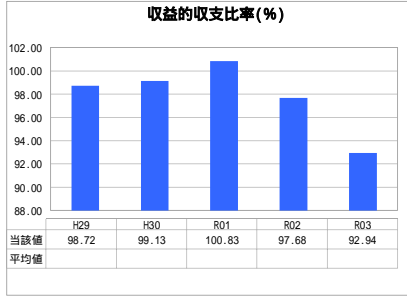
熊本県 山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.42	88.29	3,255

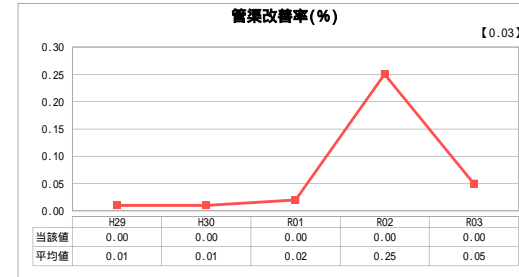
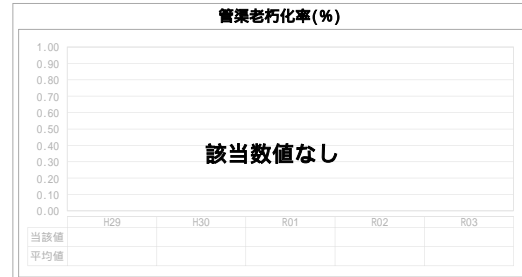
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,051	299.69	167.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,662	9.58	1,321.71

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率（収益で費用を賄っている比率）は悪化してきている。効率のだった処理区を下水道事業へ移管したことも影響している。財源を一般会計からの繰入金に依存しているため、人件費削減や民間活用、施設の統廃合といった維持管理費の削減を行っていく。

経費回収率（経費を使用料で賄えているかの指標）は、平均を上回っているが、前年度より悪化している。処理施設が多いことで維持管理費が多額となっているため、使用料改定の検討を含め、経営改善を図る必要がある。

汚水処理原価（汚水処理に要した費用）については、処理施設が多く、人口密度の低い地域までカバーしていることから多額の維持管理費がかかるが、近年低下している。しかし、今回上向いたこともあり、また、今後人口減少により使用料収入の減少も見込まれるため、維持管理費の削減が必要である。

施設利用率（1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合）は、事業所からの流入水量を含めて設定してあるため処理能力が過大となっている。今後、人口減少や節水機器の普及に伴い流入水量の減少が見込まれるため、公共下水道への接続や施設の統廃合を含め検討を行っている。

水洗化率（汚水処理している人口の割合）は低い水準で推移している。高齢者世帯が多いため、改善策を模索している。

2. 老朽化の状況について

老朽化について、管渠は耐用年数が長く更新の予定はないが、処理施設が現在18か所あり、古いものは20年以上経過している。令和元年度策定の最速整備構想を基に、公共下水道への接続や施設の統廃合等、計画的な維持管理・更新等を行う。

全体総括

平成27年度以降生活排水処理について、市が整備を進める農業集落排水事業から、個人で整備を行う合併処理浄化槽事業への転換を図ることで事業計画の見直しを行った。しかし既存の施設が多く、今後施設の更新等が予定されている中で、収入の大半を一般会計からの繰入金に依存しているため、汚水処理経費の削減に努めながら施設の統廃合等を含め計画的な更新を行い経営改革を行っていくことが必要である。経営戦略は平成28年度に策定済みで、令和3年度改定したが、地方公営企業法の適用に伴い、再度見直す予定としている。